

## 第六次宮崎市総合計画基本計画(案)に対し意見表明

～将来の都市像を実現するための計画に意見表明～

一般社団法人日本損害保険協会宮崎損保会(会長:太田垣 大将 東京海上日動火災保険株式会社 宮崎支店長)では、2025年1月14日付で公表された第六次宮崎市総合計画基本計画の意見募集に対し、1月31日付で意見表明を行いました。

当該計画は、基本構想に掲げる「将来の都市像」(「挑戦し、成長する 開かれたまち～ OPEN CITY MIYAZAKI ～」)の実現、さらには「経済」「ひと」「未来」の切り口から設定している3つの「めざす姿」を実現するための具体的な方策をまとめたものです。

宮崎損保会では、経済成長をめざすまちづくりや持続可能なまちづくりに関する施策等に対して、次の意見を表明しています。

### 《主な意見内容》

#### 基本計画 P19

#### 第3章 将来の都市像を実現するための6つの政策

#### 重要施策1 産業・雇用の創出とイノベーションの促進

#### 基本施策1-1 地元企業の経営安定と成長支援

当該基本施策1-1に記載されている事項については、概ね賛同します。

なお、南海トラフ地震のリスクが高まっているなかで、そのような大規模自然災害が発生したとしても、中小企業の経営基盤が揺るがないあるいは、リスクを軽減できるような備えを行うことも重要であると考えており、例えば、国が中小企業向けに作成を推進している事業継続力強化計画の推進など、当市における企業の自然災害に対するレジリエンスの強化に関する取組についてもご検討いただきたい。

#### 基本計画 P116

#### 第3章 将来の都市像を実現するための6つの政策

#### 重要施策16 「ゼロカーボンシティみやざき」の実現・環境保全

#### 参考資料(指標一覧)P233

#### 通番193(重要施策16の成果指標)

「近年、本市域における温室効果ガス排出量は順調に削減されていますが、2050年ゼロカーボンシティの実現のためには、再エネ・省エネに資する設備の更なる導入促進に加え、市民や事業者の行動変容を促す取組や次世代への環境教育など、幅広い取組が必要になると考えられます。」との課題認識に賛同します。また、2013年度総排出量(3,104千t-CO<sub>2</sub>)を基準とする温室効果ガス排出削減率の目標値を国の46%より高く50%(2030年度・参考資料P233より)と設定している点に敬意を表します。

#### 基本計画 P124～127

#### 第3章 将来の都市像を実現するための6つの政策

#### 重要施策17 災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進

#### 基本施策17-1 防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進

「激甚化する風水害や今後発生し得る南海トラフ巨大地震への対応など、自然災害から市民の生命と財産を守るため、関係機関等と連携し流域治水対策の推進や防災・減災対策を強化する必要があります。」との課題認識に賛同します。

また、P125から127に記載の主な取組は、地震や台風など実際の被災経験に基づき、網羅的かつソフト・ハード面からの対策がバランスよく講じられていると考えており、概ね賛同します。

しかしながら、いつ南海トラフ地震が発生してもおかしくない状況下で、「市民の生活再建に向けた復

旧・復興を図る」ためには「地域での避難支援体制づくりを推進すること」(共助)に加えて、公助として、公的な補助である被災者生活再建支援制度の周知のほか、「住民一人一人の防災意識を高めること」(自助)に関して復旧・復興の備えも重要と思料します。例えば、国の災害基本計画においても普及が求められている「地震保険に関する法律」に基づく「地震保険」等の加入促進に関する取組もご検討いただきたい。

基本計画 P129

第3章 将来の都市像を実現するための6つの政策

重要施策 17 災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進

基本施策 17-2 暮らしの安全・安心の確保

主な取組 02 交通安全対策の推進

小学校入学を境に子どもの交通事故発生リスクが高まることから、交通安全教育や啓発活動等は小学生に特化した取組も推進いただきたい。また、宮崎県内で高齢者の交通死亡事故が相次いだため、昨年には2回、県交通安全対策推進本部が県内全域に高齢者死亡事故多発警報を発令しております。宮崎市においても一人でも多くの命を守るために、市内の交通事故の状況に則した柔軟な取組施策をご検討いただきたい。

また、全国的に自転車事故による高額な損害賠償事例が発生していることから、「宮崎県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」により、自転車損害賠償保険等への加入義務化がされています。当該保険は加害者の賠償資力確保の観点以上に、被害者救済の観点から重要な保険であることから、市民に対して、自転車加害事故の賠償リスクの周知とともに、自転車損害賠償責任保険等の加入促進のための取組をご検討いただきたい。